

堺産企第 1411 号

令和 7 年 2 月 28 日

堺商工会議所

会頭 葛村 和正 様

堺市長 永藤 英機



## 堺市の中小・小規模事業者支援に関する要望について

市内企業を取り巻く経営環境は、長引く円安の影響や原材料費・燃料価格等の高騰、人口減少に伴う人手不足等の課題が顕在化するなど、依然として厳しい状況が続いていると認識しています。

このような中、本市では、令和 7 年度当初予算を「堺の安心を守り、未来を切り拓く予算」と位置づけ、DX の推進等「中小企業の生産性向上に向けた取組への支援」や女性をはじめ「多様な人材の雇用支援」、「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」等、企業による喫緊の課題への対応や成長に向けた挑戦を後押しすることで、地域経済の持続的発展をめざすための予算案を編成しました。

4 月に開幕する大阪・関西万博では国内外から 2820 万人の来場者が想定されています。この絶好の機会を活かすために、貴所や関係団体の皆様と更なる連携を図り、地域経済の活性化、都市ブランド力の向上、次の時代の堺を担うこどもたちの可能性を広げる取組等、堺の成長・発展に繋がりたいと考えています。

今回いただきました「堺市の中小・小規模事業者に関する要望」を受け止め、今後も貴所と密接に連携し、中小・小規模事業者支援を積極的に行っていきますので、引き続き、市政発展のため、ご協力いただきますようお願いいたします。

## 1. 多様な人材確保支援

### 【背景】

- ・人手が不足している中小・小規模事業者は 6 割を超えており、今後ますます多様な人材確保が求められている。
- ・限られた経営資源の中、多様な人材の確保・定着に向け、外国人材やシニア等の活用に取り組む中小・小規模事業者の支援強化が必要である。

### 【要望】

- 外国人材採用時の就労手続きや、採用後の日本語指導をはじめとした職場定着に必要な環境整備等、フォロー支援の強化
- 就労意欲の高いシニア人材と中小企業のマッチング強化

### 【回答】

#### ○外国人材採用時の就労手続きや、採用後の日本語指導をはじめとした職場定着に必要な環境整備等、フォロー支援の強化

本市では、「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通が図られるよう、日本語教室を開催し、地域の一員として暮らすための支援を行っています。

また、ボランティアの方が運営する地域日本語教室は外国人市民が日本語を継続的に学べる場であるだけでなく、社会的な孤立を防ぎ、文化や習慣等日本社会を理解し、地域社会に溶け込むための拠り所にもなっていることから、日本語教室を開催する民間非営利団体に対し 1 団体 15 万円を限度として、補助対象経費の 2 分の 1 以内を交付する補助制度を設けています。

さらに、市内企業を対象に、外国人採用に係る法的基礎知識や職場定着率を上げる方法を学ぶセミナーを開催するほか、採用時の就労手続きに関する相談については、事業所所在地のハローワークを活用いただくよう周知しています。引き続き市内企業による外国人材の雇用を支援します。

**（担当：文化観光局 文化国際部 国際課）**

**（担当：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課）**

#### ○就労意欲の高いシニア人材と中小企業のマッチング強化

本市では、（公財）産業雇用安定センター等の支援機関と連携し、求職中のシニアやシニア採用を検討する企業を対象とするセミナーを開催しています。また同センターの「キャリア人材バンク」では、就労意欲があり、自らの能力や経験を活かしたいシニアと企業の上に立ち、無料でのマッチング等の支援を行っています。今後もニーズを的確に捉え、必要な支援を実施します。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課）**

## 2. 価格転嫁・取引適正化の推進

### 【背景】

- ・中小・小規模事業者は地域活性化のために重要な役割を担っているが、原材料やエネルギーコスト上昇等、労務費を含めた十分な価格転嫁が進まず、その原資を十分確保できない中小・小規模事業者が多い。
- ・当所では、大企業と中小・小規模事業者の共存・共栄をめざす「パートナーシップ構築宣言」を推進している。

### 【要望】

- （公財）堺市産業振興センターとの連携強化による地域企業に向けた「パートナーシップ構築宣言」の更なる周知
- 「パートナーシップ構築宣言」宣言企業に対しての優先発注・補助金採択における加点

### 【回答】

- （公財）堺市産業振興センターとの連携強化による地域企業に向けた「パートナーシップ構築宣言」の更なる周知

「パートナーシップ構築宣言」の理解促進により宣言企業の増加が図られるよう、貴所や堺市産業振興センターと連携し、制度の更なる周知を行います。

（担当：産業振興局 産業戦略部 産業企画課）

（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）

- 「パートナーシップ構築宣言」宣言企業に対しての優先発注・補助金採択における加点

「パートナーシップ構築宣言」宣言企業に対する加点等につきましては、引き続き国や他の地方自治体の動向を注視しつつ、支援の方法等について検討する必要があると考えています。

（担当：産業振興局 産業戦略部 産業企画課）

（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）

### 3. デジタル化・DX 実施による生産性向上

#### 【背景】

- ・生成 AI の活用等、DX による生産性向上や業務効率化が重要であるが、中小・小規模事業者にとって、デジタル人材育成・確保等が課題として挙げられ、更に費用的負担が大きくなっている。
- ・経営資源が限られる小規模事業者の DX への取組が大きく遅れている。

#### 【要望】

- デジタル人材育成・確保等に係る予算額・支援の拡充

#### 【回答】

##### ○デジタル人材育成・確保等に係る予算額・支援の拡充

デジタル人材の育成に課題を抱える市内企業が多いとの「堺 DX 診断」の結果に基づき、デジタル人材に関するセミナーの開催に加え、令和 6 年度には社内人材育成のための経費を補助する「堺市中小企業 DX リスキング補助金」を創設しました。

また、さかい JOB ステーションでは、デジタルスキル（IT パスポート）を有する方の就職を支援する部門を創設し、市内企業への就職支援に取り組んでいます。加えて、令和 7 年度は、求職者のリスキング支援に向け、新たに IT パスポート試験対策講座を開講する予定です。今後とも、貴所や「堺 DX 推進ラボ」の参画機関等と連携しながら、デジタル人材育成・確保に資する取組の強化を行います。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）**

**（担当：産業振興局 産業戦略部 雇用推進課）**

#### 4. 事業承継相談を促すための支援

##### 【背景】

- ・中小・小規模事業者の経営者の高齢化や後継者不在により、廃業せざるを得なくなることで、地域経済を支える貴重な雇用や技術が失われることが懸念されている。
- ・将来にわたって、地域経済の活力を維持・強化していくためにも、中小・小規模事業者の事業承継は重要な課題となっている。
- ・円滑な事業承継の実現には、相当な時間を要することから、（公財）堺市産業振興センターや当所をはじめとする支援機関等への「早期相談」が極めて重要となっている。

##### 【要望】

- 「早期相談」を促すための事業承継の周知
- 事業承継に向けて積極的に取り組む意思のある中小・小規模事業者に対しての堺市補助金制度等のインセンティブ付与

##### 【回答】

###### ○「早期相談」を促すための事業承継の周知

堺市産業振興センターの登録専門家派遣等の事業を活用しながら事業承継支援を実施しています。引き続き貴所や大阪府事業承継・引継ぎ支援センター等「大阪府事業承継ネットワーク」の参画機関と連携し、国の補助金や税制優遇等の制度を周知することで、事業承継の早期相談を促します。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）**

###### ○事業承継に向けて積極的に取り組む意思のある中小・小規模事業者に対しての堺市補助金制度等のインセンティブ付与

堺市産業振興センターの融資制度「堺市経営安定特別資金融資」において、事業承継資金として利用する場合は原則保証料を負担せず融資を受けることができる優遇措置を設けています。また、引き続き中小・小規模事業者からの相談に対し、国や大阪府等適切な窓口に取り次ぐことで円滑な事業承継支援を実施します。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）**

## 5. 創業者支援

### 【背景】

- ・円滑な創業に向けた支援施策として、当所の「創業ゼミ」や堺市の「U30 堺市起業家輩出プログラム SIP」等実施しており、創業知識習得のための支援は充実している。
- ・創業希望者は資金調達や資金繰りに不安を抱えており、創業を躊躇するケースが見受けられるため、金銭的支援を図り、創業を後押しすることが肝要。

### 【要望】

- 「特定創業支援事業」認定者に対する創業支援補助金の創設

### 【回答】

- 「特定創業支援事業」認定者に対する創業支援補助金の創設

特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書を本市が交付することで、登録免許税の軽減や創業関連保証の特例、新規開業資金の優遇を受けることができます。創業期の資金調達や資金繰り等への不安を解消するため、証明書交付時にこれらの優遇制度を積極的に周知します。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当）**

## 6. カーボンニュートラル実現に向けた支援

### 【背景】

- ・温室効果ガスの排出を 2050 年までに実質ゼロをめざしており、「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を政府が宣言している。
- ・カーボンニュートラル実現にあたり、省エネによるコスト削減、自社における CO2 排出量の把握等、中小・小規模事業者も含めた地域全体での取り組みが必要になっているが、費用負担が大きい。

### 【要望】

- 「事業所向け省エネ設備導入支援事業補助金」の対象設備拡充、自社の排出量の「見える化」を図るための省エネ診断等の更なる促進等、カーボンニュートラル促進のための十分な予算の確保
- カーボンニュートラルに具体的に取り組んでいる中小・小規模事業者に対しての堺市補助金制度等のインセンティブ付与
- カーボンニュートラルに具体的に取り組んでいる好事例の共有、支援策の一覧等、中小・小規模事業者がカーボンニュートラルに取り組む意欲を高めるための情報提供・発信の一層の強化

### 【回答】

- 「事業所向け省エネ設備導入支援事業補助金」の対象設備拡充、自社の排出量の「見える化」を図るための省エネ診断等の更なる促進等、カーボンニュートラル促進のための十分な予算の確保

本市では、製造業の現場において必ず使用されるコンプレッサに特化した無料の省エネ診断等、中小企業等への経済的・技術的支援を実施しています。また、本市の補助金では、Scope1・Scope2 に係る燃料・電力の使用に伴う CO2 排出量の算定を求めている。補助金申請を通じて自社のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の「見える化」を促す仕組みを構築しています。引き続き、補助金等を周知し、市内事業所の省エネ設備の導入を促進します。

**（担当：環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課）**

- カーボンニュートラルに具体的に取り組んでいる中小・小規模事業者に対しての堺市補助金制度等のインセンティブ付与

本市では、中小・小規模事業者を中心に既存の設備を省エネ設備に更新する場合にその導入費用の一部を支援しています。なお、補助金等は国や大阪府との補助金等の併用が可能となっています。今後とも市内中小・小規模事業者のカーボンニュートラルに向けた取組を支援します。

**（担当：環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課）**

**○カーボンニュートラルに具体的に取り組んでいる好事例の共有、支援策の一覧等、  
中小・小規模事業者がカーボンニュートラルに取り組む意欲を高めるための情報提供・発信の一層の強化**

本市ではこれまで独自の補助金や省エネ診断を実施し、その中で省エネ効果に優れた好事例について本市 HP で紹介しています。

また、堺市産業振興センターの専門家派遣制度の活用や国・本市の事業者向け支援制度の紹介、セミナーの開催等を通じて市内中小企業が脱炭素経営に意欲的に取り組めるよう引き続き情報提供・発信を行います。

**(担当：環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課)**

**(担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課)**



## 7. 2025 年大阪・関西万博を契機とした成長支援

### 【背景】

- ・2025 年大阪・関西万博の開催で多くの国内外の集客が期待されており、関西の訪問客を堺へ誘引することが、地元経済の活性化に大きくつながる。
- ・2025 年大阪・関西万博は、世界各国の最先端技術等が結集する場となっており、これらの技術を活用した新産業の創出が期待されている。

### 【要望】

- 当所において万博開催を契機に、オープンファクトリーや堺の魅力あるものづくり企業の優れた技術やその現場を体験できる受入体制を整備し、情報発信を行う予定であり、当事業に対しての協力体制の構築
- 大阪・関西万博で披露された技術を活用し、新商品開発、新サービス等の新たなビジネス創出に挑戦する中小・小規模業者を後押しすべく、開発費等の費用補助ならびに、当所、（公財）堺市産業振興センター、(株)さかい新事業創造センター及び大阪公立大学等、なかもず地域一体となった支援体制の構築

### 【回答】

- 当所において万博開催を契機に、オープンファクトリーや堺の魅力あるものづくり企業の優れた技術やその現場を体験できる受入体制を整備し、情報発信を行う予定であり、当事業に対しての協力体制の構築

令和元年度より見学者及び体験者を常時受け入れている市内製造事業者を紹介するウェブサイト「堺市内のものづくり見学・体験スポット」を運営しています。加えて、令和4年度に市内伝統産業事業者が見学者及び体験者を受け入れるための環境整備に要する経費を補助する「堺市オープンファクトリー推進事業補助金」を創設し、市内製造事業者の付加価値向上及び魅力を発信しています。また、貴所が実施する「さかいオープンファクトリー推進事業」においては、広報紙への掲載や市公式 SNS での発信、市関連施設への配架等、広く周知を行っています。引き続き、貴所と連携し、多くの市民の方に関心を持っていただくための取組を行います。

（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）

- 大阪・関西万博で披露された技術を活用し、新商品開発、新サービス等の新たなビジネス創出に挑戦する中小・小規模業者を後押しすべく、開発費等の費用補助ならびに、当所、（公財）堺市産業振興センター、(株)さかい新事業創造センター及び大阪公立大学等、なかもず地域一体となった支援体制の構築

本市では、製品・技術等の高付加価値化や新分野への円滑な進出を目的に、新製品・新技術等の開発に要する経費を補助する「堺市新事業チャレンジ支援補助金」を

設置しており、令和 5 年度から、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に資する事業については加点措置を行い、積極的な製品・技術等の開発を促進しています。

また、大阪・関西万博に出展を希望する中小企業に対し、堺市産業振興センターやさかい新事業創造センターにおいて相談や助言等、必要な支援を実施しています。

万博終了後においても、新商品や新サービスに取り組む事業者に対し、堺市スタートアップ実証推進事業により経費補助等のサポートを行います。また、さかい新事業創造センターをはじめ各支援機関との連携を深め、事業構築から仮説検証、実用化、成長までの連続的な支援を行います。

**（担当：産業振興局 産業戦略部 中百舌鳥イノベーション創出拠点担当）**

**（担当：産業振興局 産業戦略部 地域産業課）**